

国立大学法人東京大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京大学は、世界的教育研究拠点として、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命としている。第2期中期目標期間においては、「開かれた大学」として、学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開放するとともに、社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることによって、より多様性に富む教育研究環境の実現を図ることを目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、新たな将来構想「行動シナリオ FOREST2015」を策定し、教養教育の充実や教育システムの国際化、世界最高水準の研究の推進などに取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、「行動シナリオ FOREST2015」の推進に当たり、学内構成員への浸透に努めるとともに組織を超えた横断型プロジェクトなどに取り組んでいる。また、女性教員を積極的に採用するなど、男女共同参画を推進している。

財務内容の改善については、電子購買システムの利用促進、契約の包括化と複数年度化の推進、リバースオークションの試行などにより大幅な経費削減を実現している。

自己点検・評価については、「行動シナリオ FOREST2015」に掲げた達成目標の実現に向けたフォローアップや各部局及び大学全体の自己点検・評価に関する大綱的指針「東京大学における自己点検・評価の基本方針」の策定などに取り組んでいる。

環境への取組については、「東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト」に基づき、経済産業省の国内クレジット制度も活用しつつ、CO₂排出量の削減に取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、「学部後期課程部会」の設置や「教育企画室」の位置付けの明確化など、本格的な教育改革を進めるための基盤整備や学生の英語力の強化について全学的に取り組むとともに、新たに設立した国際高等研究所やグローバル COE プログラムに選定されている 21 の拠点において国際的に卓越した教育研究に取り組んでいる。

また、国際大学連合、東アジア 4 大学フォーラム、日英、日独などの 2 国間学長会議等への参画により、大学間ネットワークの強化と国際的プレゼンスの向上に努めている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 「行動シナリオ FOREST2015」の初年度に際し、全学が一丸となってその達成を目指すために、総長による各部局への説明を行ったほか、説明会、教職員懇話会を開催するなど、学内構成員との対話を重視した取組を進めている。
- 新規分野の創設や既存分野の更新等を図るため、総長裁量経費 7 億 511 万円を確保し、領域創成プロジェクト、政策ビジョン研究センター、教育の情報化：TREE プロジェクト等の事業に対し配分し、総長のイニシアティブによる教育研究事業を実施している。
- 役員会のイニシアティブの下、教員の一定数を新規教育研究事業及び継続的（既存）教育研究事業に配分する仕組みの「教員採用可能数学内再配分システム」による再配分枠 82 名を確保し、比較的長期間維持していきべき教育研究分野について 18 名分の再配分を実施している。
- 本部事務組織である国際部と、全学センターである留学生センター等を「国際本部」に統合するとともに、その下に「日本語教育センター」及び「国際センター」を設置し、留学生及び外国人研究者の支援や教職協働体制の充実により国際化を推進する体制を強化している。
- 明確な責任体制の下、迅速な意志決定を行うため、「教育企画室」の位置づけの明確化や機能強化、「広報室」の体制整備など事務組織の見直しを実施するとともに、全学委員会の整理統合を行うなど、管理運営組織のスリム化・スマート化を推進している。
- 「東京大学男女共同参画加速にかかる女性研究者養成計画」に基づき、総長裁量人員（3名）を活用した教員公募を行うとともに、平成 22 年度に採択された科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」により、女性教員 8 名を採用するなど、男女共同参画の推進に努めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

〔 ①資金の安定確保、②資金の効果的使用、③資産の運用管理の改善 〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 卒業生からの寄附受入れや受託研究費の増加等により、外部資金比率は 20.4%（対前年度比 0.6 %増）となっている。
- 「東京大学基金」について、2020 年に 2000 億円の基金を目指す TODAI2000 の実現に向け、「おつり＋PLUS 募金」、「古本募金」、「アニュアルギフト」など寄附メニューを多様化したほか、支援プロジェクトの見える化、ウェブサイトのリニューアルなど、

寄附への理解を深めるよう取り組んでいる。

- 電子購買システムの利用促進、契約の包括化と複数年度化の推進、リバースオークションの試行等により大幅な経費削減を実現している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 行動シナリオの実現に向け、取組状況や達成目標の実現に当たっての課題等を把握するなどフォローアップを行い、行動シナリオの改訂や平成 23 年度の取組の方向性を示し、役員会や経営協議会で報告することによってマネジメントサイクルを機能させている。
- 各部局及び大学全体の自己点検・評価に関する大綱的指針として、「東京大学における自己点検・評価の基本方針」を策定し、実証的な自己点検・評価に努めることや有効性が認められる場合に外部評価や国際比較を積極的に導入することなどを掲げ、大学における内部質保証の在り方を示している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- コンプライアンス推進体制の強化を図るため、本部に法務課を設置するとともに、「コンプライアンス基本規則」を制定し、責任体制や予防活動、事案への対応手続きを明

確化している。

- 研究費の不正使用防止のため、研究者に対する繰越制度の周知徹底、納品検収体制の強化、内部監査における実地監査などに取り組んでいる。
- 「東大サステイナブルキャンパスプロジェクト」に基づき、プロジェクト開始以来の累積で約 5,400 t-CO₂/年の温室効果ガス削減効果を得るとともに、経済産業省の国内クレジット制度を活用し 825 万円のクレジット売却収入を得ている。
- 東日本大震災を受け、総長を本部長とする災害対策本部を設置し、学生及び教職員の安否確認、入学試験、入学手続き及び授業開始時期の弾力的運用、電力の使用抑制など緊急対応を行うとともに、被災した学内施設への人的・物的支援、被災地への医療スタッフの派遣等、救援及び復興支援を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 「学部後期課程部会」の設置や「教育企画室」の位置付けの明確化などにより全学的もしくは複数の部局に関わる教育上の問題点の検証、課題の構造化、優先順位付け等を行い、本格的な教育改革を進めるための基盤整備を行っている。
- 英語による授業のみで学位を取得できるコースを新たに 10 コース設置し、合計 29 コースを開設している。
- 秋季に入学する外国人留学生が増加していることから、英語により執り行う秋季学位記授与式・卒業式及び入学式を挙行している。
- 「スペシャル・イングリッシュ・レッスン」の全学展開、「アカデミックライティング・プログラム」の実施など、英語力の強化に全学的に取り組んでいる。
- 「コミュニケーション・サポートルーム」や「白金キャンパスなんでも相談室」を設置して、学生相談体制の充実を図っている。
- キャリアデザインセミナー、卒業生による業界研究会、知の創造的摩擦プロジェクト交流会などの企画を継続して、キャリア形成支援を行っている。
- 教職員及び卒業生等からの寄附を原資とした「東京大学外国人留学生支援基金」を設立するとともに、海外に留学する学生向けの奨学金の充実、大学院博士課程の授業料免除枠の拡大など、学生の経済的支援を拡充している。
- 「女子高校生のための東京大学説明会」、「オープンキャンパス女子学生コース」及び女子学生による母校訪問等を実施し、女子の進学促進に努めている。
- 学術の卓越性の向上及び研究環境の国際化を推進するために「国際高等研究所」を

設立し、世界トップレベル研究拠点（WPI）「数物連携宇宙研究機構（IPMU）」を置いている。

- 国際大学連合、東アジア4大学フォーラム、日英、日独などの2国間学長会議等の参画により、大学間ネットワークの強化と国際的プレゼンスの向上に努めている。
- 講義のコンテンツ配信、ウェブサイト「学術情報」の充実など、学術情報の発信に積極的に取り組んでいる。
- 附属中等教育学校において、双生児を通じて「遺伝と環境」について調査を進め、それを広く教育一般に役立てるために「双生児研究」を継続的に実施している。引き続き、教育学部・教育学研究科と連携し、双生児データ電子化プロジェクトを推進している。
- 附属中等教育学校をフィールドとして、教育学研究科の教員が行う「中等教育におけるキャリア教育の課題」などの共同研究を推進している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 地震研究所、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、医科学研究所、史料編纂所、東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、素粒子物理国際研究センター、空間情報科学研究センター、海洋基礎生物学研究推進センター及び情報基盤センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。
- 地震研究所では、地震火山噴火予知に関する全国的・国際的規模の共同研究プロジェクトの企画・調整を行う「地震火山噴火予知研究推進センター」、共同研究等で用いる観測機器の開発や技術支援を行う「観測開発基盤センター」及び全国の地震火山にかかわる観測データ等の情報収集・提供やデータ流通網の整備・運用を行う「地震火山情報センター」を地震研究所附属研究施設として設置し、共同利用・共同研究拠点として、全国規模の地震予知・火山噴火予知研究計画の企画立案と研究基盤・研究支援体制の機能を強化している。
- 宇宙線研究所では、宇宙を満たすと考えられている暗黒物質の直接検出を目指した共同利用・共同研究の実施に向け、附属神岡宇宙素粒子研究施設に完成した XMASS 実験装置に高純度の液体キセノン 800kg を充填している。
- 物性研究所では、中性子科学研究推進のため、独立行政法人日本原子力研究開発機構及び高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所等の関係機関と覚書を締結し、関係機関の協力の下に、実験装置の有効利用や技術開発協力、外部利用の一層の促進を図っている。
- 物性研究所では、物性研究所附属物質設計評価施設において国内 3 位の性能を有するスーパーコンピュータを全国約 180 の物性理論グループ 400 名以上の共同利用に供している。また、物性研究所附属国際超強磁場科学研究施設では、世界最高クラスの超強磁場発生装置を全国の物性科学研究者の共同利用に提供している。平成 22 年度は 37 件の研究課題を採択し、共同研究を実施している。
- 大気海洋研究所では、新研究棟の最新研究装備及び広大な観測機器棟を整備したほ

か、所内の技術職員を結集した共同利用共同研究推進センターを新設するなど、学術研究船（白鳳丸・淡青丸）と大槌キャンパス（国際沿岸海洋研究センター）との連携の下で、強固かつ先端的な共同利用・共同研究を推進するための基盤構築を進めている。

- 大気海洋研究所では、学術研究船「白鳳丸」による全国共同利用研究の一環として、マリアナ海溝付近の海山域において、世界で初めて天然ウナギ（ニホンウナギ）の卵の採取に成功した。これにより、産卵は水深 200 m 前後で起こり、受精卵は約 1.5 日かけて 160 m まで上昇して孵化することなど、産卵・孵化に関する生態と環境条件を世界で初めて解明している。
- 医科学研究所では、(1)ゲノム・再生医療開発共同研究領域、(2)疾患システム共同研究領域及び(3)感染症・免疫共同研究領域の 3 つのコア拠点領域を設け、各領域に関連する研究課題について公募を行い、平成 22 年度は、全国の研究機関等から 37 件（国立大学 24 件、私立大学 7 件、公的研究機関 6 件）の申請があり、そのうち 35 件を採択している。
- 史料編纂所では、共同研究者間の連携、研究の円滑な遂行を図るため、所外共同研究者が利用できる共同研究員室を設置したほか、史料編纂所電子計算機システム上に、共同研究者が安全・確実にネットワークを利用できるエリアを整備するなど、共同研究者の支援体制の充実を図っている。
- 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、Web 上で統計分析ができるリモート集計システムを利用して分析を学べる教科書を出版しており、平成 22 年度には 2,472 件の活用実績をあげている。
- 素粒子物理国際研究センターでは、ATLAS 実験地域解析センターシステムにおいて、gLite と呼ばれるグリッドミドルウェアをインストールし、WLCG(世界規模 LHC 計算グリッド)の一翼を担っている。年間を通し 98% の高可用性は、世界中に 100 以上ある解析センターでもトップクラスである。

附属病院関係

【医学部附属病院】

（教育・研究面）

- 臨床試験部を発展的に改組し、「臨床研究支援センター」の設置及び当センターとトランスレーショナルリサーチセンターとの連携強化を行うことにより、臨床研究推進のための体制整備に取り組んでいる。
- 文部科学省補助金「がんプロフェッショナル養成プラン」において、高度な知識、技術を持つ医療人の養成を順調に実施している。
- 教育研修プログラムの充実等により、多数の卒後臨床研修医を受け入れている。

（診療面）

- 「救命救急センター」の開設、東京都の「こども救命センター」の指定など、社会的要請の強い医療の充実に取り組んでいる。
- 通常の感染対策研修会等の開催に加え、臨時の研修会等を反復実施することにより、病院全体で多剤耐性菌対策強化を図っている。

(運営面)

- 国立大学病院管理会計システム（HOMAS）による患者（疾患）別の原価計算が把握できるようシステム構築を行い、得られたデータを基に教員(助教)を再配置し戦略的な病院経営を推進するなど、継続的・安定的な病院運営に取り組んでいる。
- 長時間勤務が困難な女性医師に対する育児等支援の一環として柔軟な勤務体制が可能な「病院診療医」を新設し、女性医師の勤務環境の改善に取り組んでいる。

【医科学研究所附属病院】

(教育・研究面)

- 各種がんに対する抗体治療や、予防のためのワクチン治療を専門的に展開するため、「抗体・ワクチンセンター」を創設し、がん医療を中心とした先端医療を推進する体制を強化している。

(診療面)

- 病院長を室長とする「地域医療連携室」を新たに開設し、地域医師会と連携して地域医療に対する社会的ニーズに応えるなど、地域医療連携の強化に取り組んでいる。

(運営面)

- コンサルタント会社による経営分析結果等を踏まえ、数値目標を盛り込んだ経営戦略を策定している。また、分析結果を経営委員会等で討論することにより、教職員の経営に関する自覚、コスト意識を高め、対前年度比 130 %の収支改善を行うなど、継続的・安定的な病院経営に取り組んでいる。